

第1章 労働委員会の運営

1 組織

(1) 委員

当委員会は、公益委員、労働者委員及び使用者委員の各側5人、計15人で構成されている。

委員の任期は、2年とされている。令和2年12月31日現在の栃木県労働委員会委員は次のとおりである。

第44期 栃木県労働委員会委員（任期：令和元年7月25日～令和3年7月24日）

(公益委員)

氏名	現職	就任
会長 白井裕己	弁護士	平11.7
会長代理 橋本賢二郎	弁護士	平28.10
川上 丈	(栃木県会計局長)	令元.7
堀 眞由美	中央大学国際経営学部教授	平30.5
杉田明子	弁護士	平27.7

(労働者委員)

氏名	現職	就任
小松 清	情報産業労働組合連合会栃木県協議会特別幹事	平27.7
桂 恵子	日本労働組合総連合会栃木県連合会アドバイザー	平29.7
松本敏之	一般社団法人栃木県地方自治研究センター常務理事	令元.7
鈴木 正	日本労働組合総連合会栃木県連合会副会長	平29.7
吉成 剛	日本労働組合総連合会栃木県連合会会長	平27.7

(使用者委員)

氏名	現職	就任
片柳明子	株式会社ベル三幸代表取締役	平17.7
石塚洋史	一般社団法人栃木県経営者協会専務理事	平17.7
川上 裕	藤井産業株式会社専務取締役 管理部門統括	平27.1
糸川英一	北関東総合警備保障株式会社常務取締役	令元.7
豊田 弘	(栃木カネカ株式会社執行役員)	平25.7

(2) あっせん員候補者

令和2年12月31日現在のあっせん員候補者は次のとおりであり、現委員15人（第44期委員）、事務局職員3人の計18人である。

氏名	職業	閲歴	委嘱
白井裕己	弁護士 栃木県労働委員会委員（公益委員）	栃木県弁護士会会長	平11.7
橋本賢二郎	弁護士 栃木県労働委員会委員（公益委員）	日本弁護士連合会副会長	平28.11
堀真由美	中央大学国際経営学部教授 栃木県労働委員会委員（公益委員）	白鷗大学経営学部教授兼大学院 経営学研究科教授	平30.6
川上丈	栃木県労働委員会委員（公益委員）	栃木県会計局長	令元.7
杉田明子	弁護士 栃木県労働委員会委員（公益委員）	栃木県弁護士会副会長	平27.7
小松清	情報産業労働組合連合会栃木県協議 会特別幹事 栃木県労働委員会委員（労働者委員）	栃木県労働者福祉協議会事務局 長	平27.7
桂恵子	日本労働組合総連合会栃木県連合会 アドバイザー 栃木県労働委員会委員（労働者委員）	電機連合栃木地方協議会特別副 議長	平29.7
松本敏之	一般社団法人栃木県地方自治研究セ ンター常務理事 栃木県労働委員会委員（労働者委員）	全日本自治団体労働組合栃木県 本部執行委員長	令元.7
鈴木正	日本労働組合総連合会栃木県連合会 副会長 栃木県労働委員会委員（労働者委員）	JAM北関東副書記長	平29.7
吉成剛	日本労働組合総連合会栃木県連合会 会長 栃木県労働委員会委員（労働者委員）	自動車総連栃木地方協議会議長	平27.7
片柳明子	株式会社ベル三幸代表取締役 栃木県労働委員会委員（使用者委員）	株式会社ベル三幸取締役	平17.7
石塚洋史	一般社団法人栃木県経営者協会専務 理事 栃木県労働委員会委員（使用者委員）	株式会社足利銀行矢板支店長兼 塩谷支店長	平17.7
川上裕	藤井産業株式会社専務取締役 管理 部門統括 栃木県労働委員会委員（使用者委員）	藤井産業株式会社取締役 財務 部長兼リスクマネジメント担当	平27.2
糸川英一	北関東総合警備保障株式会社常務取 締役 栃木県労働委員会委員（使用者委員）	北関東総合警備保障株式会社取 締役人事部長	令元.7
豊田弘	栃木県労働委員会委員（使用者委員）	栃木カネカ株式会社執行役員	平25.7
松崎禎彦	栃木県労働委員会事務局長	栃木県教育委員会教育次長	平31.4
手塚隆之	栃木県労働委員会事務局審査調整課 長	栃木県総合政策部総合政策課秘 書室長	令2.4
小林理人	栃木県労働委員会事務局審査調整課 長補佐（総括）	県民生活部くらし安心安全課長 補佐（生活・交通安全担当）	令2.4

事務局長 — 審査調整課長 — 審査調整課長補佐 — 副主幹(2) — 主任(3) — 主事(2)
(総括) (審査調整担当)

2 会議等の開催状況

(1) 総会

回別	期 日	主 な 議 題
1457	2. 1. 9	(報告事項) 1 不当労働行為審査事件関係 (1) 平成30年栃労委(不)第3号事件 (2) 令和元年栃労委(不)第1号事件 (3) 令和元年栃労委(不)第2号事件 2 第144回関東ブロック労働委員会三者連絡協議会に係る協議事項(神奈川県労働委員会提案)に対する意見のとりまとめ結果について
1458	2. 2. 6	(報告事項) 1 不当労働行為審査事件関係 (1) 令和元年栃労委(不)第1号事件 (2) 令和元年栃労委(不)第2号事件 2 栃木県知事等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の制定について 3 令和2(2020)年度労働委員会関係予算について
1459	2. 3. 5	(報告事項) 1 不当労働行為審査事件関係 (1) 令和元年栃労委(不)第1号事件 (2) 令和元年栃労委(不)第2号事件 2 個別労働関係紛争あっせん関係 (1) 令和2年(個)第1号あっせん 3 栃木県労働委員会委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の運用について
1460	2. 4. 2	(審議事項) 1 あっせん員候補者の委嘱 (報告事項) 2 不当労働行為審査事件関係 (1) 令和元年栃労委(不)第1号事件 (2) 令和元年栃労委(不)第2号事件 3 個別労働関係紛争あっせん関係 (1) 令和2年(個)第1号あっせん 4 栃木県労働委員会事務局処務規程の一部改正について 5 第144回関東ブロック労働委員会三者連絡協議会における協議事項について 6 今後の労働委員会の在り方検討小委員会における議事概要について
1461	2. 5. 14	(報告事項) 1 不当労働行為審査事件関係 (1) 令和元年栃労委(不)第1号事件 (2) 令和元年栃労委(不)第2号事件 (3) 令和2年栃労委(不)第1号事件

1462	2. 6. 4	<p>(報告事項)</p> <p>1 不当労働行為審査事件関係 (1) 令和元年栃労委(不)第1号事件 (2) 令和元年栃労委(不)第2号事件 (3) 令和2年栃労委(不)第1号事件</p> <p>2 委員研究会(施設研修)について</p>
1463	2. 7. 2	<p>(報告事項)</p> <p>1 不当労働行為審査事件関係 (1) 令和元年栃労委(不)第2号事件 (2) 令和2年栃労委(不)第1号事件</p> <p>2 争議調整関係 (1) 令和2年第1号あっせん</p> <p>3 栃木県情報公開条例に基づく開示請求に対する決定に係る報告</p> <p>4 令和2(2020)年度労働相談会について</p> <p>5 第144回関東ブロック労働委員会三者連絡協議会の結果について</p>
1464	2. 8. 6	<p>(報告事項)</p> <p>1 不当労働行為審査事件関係 (1) 令和元年栃労委(不)第2号事件 (2) 令和2年栃労委(不)第1号事件</p> <p>2 争議調整関係 (1) 令和2年第1号あっせん</p>
1465	2. 9. 10	<p>(報告事項)</p> <p>1 不当労働行為審査事件関係 (1) 令和元年栃労委(不)第2号事件 (2) 令和2年栃労委(不)第1号事件</p> <p>2 争議調整関係 (1) 令和2年第2号あっせん</p> <p>3 第145回関東ブロック労働委員会三者連絡協議会の協議事項について</p> <p>4 今後の労働委員会の在り方検討小委員会における議事概要について</p>
1466	2. 10. 1	<p>(報告事項)</p> <p>1 不当労働行為審査事件関係 (1) 令和元年栃労委(不)第2号事件 (2) 令和2年栃労委(不)第1号事件 (3) 平成30年栃労委(不)第1号事件(中労委審査手続終了)</p> <p>2 争議調整関係 (1) 令和2年第2号あっせん</p> <p>3 個別労働関係紛争処理制度周知月間における広報活動について</p>
1467	2. 11. 5	<p>(報告事項)</p> <p>1 平成30年栃労委(不)第1号事件初審命令の確定に伴う命令履行確認等について</p> <p>2 争議調整関係 (1) 令和2年第2号あっせん</p> <p>3 第145回関東ブロック労働委員会三者連絡協議会の結果について</p> <p>4 今後の労働委員会の在り方検討小委員会及び作業チームの議論のまとめについて</p> <p>5 令和3年度の労働委員会関係予算について</p>

1468	2.12.10	(報告事項) 1 第686回公益委員会議の結果報告 2 平成30年栃労委(不)第1号事件初審命令の確定に伴う命令履行確認等について 3 個別労働関係紛争あっせん関係 (1) 令和2年(個)第2号あっせん 4 第75回全国労働委員会連絡協議会総会の結果について
------	---------	--

(2) 公益委員会議

通算回数	開催年月日	議 題
685	2.9.10	(審議事項) ・栃労委令和元年(不)第2号事件に係る第1回合議
686	2.11.5	(審議事項) ・栃労委平成30年(不)第1号事件の初審命令に係る履行勧告について

(3) 各種連絡会議等(委員関係のみ)

ア 第75回全国労働委員会連絡協議会総会

期 日 令和2年11月19日～20日

場 所 (WEB開催)

講 演 「労働紛争の解決と労働委員会の役割」(講師:前中央労働委員会会長 山川 隆一 氏)

議題1 同一の労働者からの複数回にわたり申請される個別労働紛争あっせんへの対応について
(関東ブロック公労使提案)

議題2 労働委員会におけるIT化に向けた取組等について (中国・四国ブロック公労使提案)

議題3 不当労働行為事件の偏在に伴う課題への対応策について (近畿ブロック公労使提案)

イ 関東ブロック労働委員会三者連絡協議会

(ア) 第144回

期 日 令和2年5月

場 所 (書面開催)

議題1 「法令違反行為の告発と正当な組合活動について」 (栃木県労働委員会提案)

協議事項 「関東ブロック労働委員会三者連絡協議会の活性化に係る協議事項の提案について」
(山梨県労働委員会提案)

(イ) 第145回

期 日 令和2年10月19日

場 所 (WEB開催)

議題1 「調整事件として申請可能な事件を不当労働行為(2号事件)として申立てされた場合の対応について」
(新潟県労働委員会提案)

※書面による回答集約のみ

議題2 「新型コロナウイルス感染症拡大防止の取組状況下など非常時における調査・審問や総会等への対応について」
(神奈川県労働委員会提案)

※書面による回答集約のみ

協議事項 「関東ブロック労働委員会三者連絡協議会の活性化に係る提案について(その1・その2)」
(神奈川県労働委員会提案)

- ウ 関東ブロック労働委員会会長連絡会議
(新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえ中止。)

(4) 委員研究会 (本県委員の資質向上のための取組)

- ア 講演会
(例年2月に開催しているところ、令和2年2月の開催に代えて、令和元年9月に本県で開催した「第143回関東ブロック労働委員会三者連絡協議会」において講演を実施した。)
- イ 施設研修
(新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえ中止。)

(5) 労働相談会

期 日 令和2年8月21日、22日

場 所 オリオンACふらざ (宇都宮市)

※ 例年10月の個別労働紛争処理制度周知月間に開催しているが、新型コロナウイルス感染症の雇用情勢への影響に鑑み、日程を早めて実施した。

3 広報・啓発活動

(1) 労働相談会 (令和2年8月実施) の周知活動

- ア チラシ配布
- イ 新聞、フリーペーパー、市広報誌に広告掲載
- ウ 県政テレビ番組、ラジオ番組で周知
- エ 県メールマガジン記事掲載

(2) 個別労働関係紛争処理制度周知月間 (10月) での周知・広報

- ア 路線バスの車体前面のフロントグリル幕掲出 (令和2年10月1日~14日)
- イ ポスター、チラシ配布
- ウ 県政ラジオ番組 (AM) 「県政ナビ」 に出演 (10月3日放送)
- エ 県広報紙「県民だより」10月号にミニ特集掲載